

2020年度 第2四半期 決算説明会

第97期：第2四半期累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）

2020年10月30日



太平洋工業株式会社

目次

2/31

1. 2020年度第2四半期業績
2. 2020年度通期予想
3. サステナビリティ経営
4. 中期事業取組み

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

（説明なし）

事業と主要製品の概要

1930年創業、2020年で創業90年

プレス・樹脂製品事業

軽量化と高剛性を両立させる超ハイテン材の成形技術をもつプレス製品、フィルム加飾技術やNV性能制御技術などで多彩な製品を提供する樹脂製品などを製造しています。[米国・中国・台湾・タイ]

バルブ製品事業

複数の世界トップシェア製品をもつバルブ製品、世界で需要増加が続いているタイヤの空気圧を監視するシステムのTPMS製品や、鍛圧製品などで構成されています。また、航空機、産業機械、エネルギー産業向けバルブも製造しています。[米国・フランス・ベルギー・英国・中国・台湾・韓国・タイ]



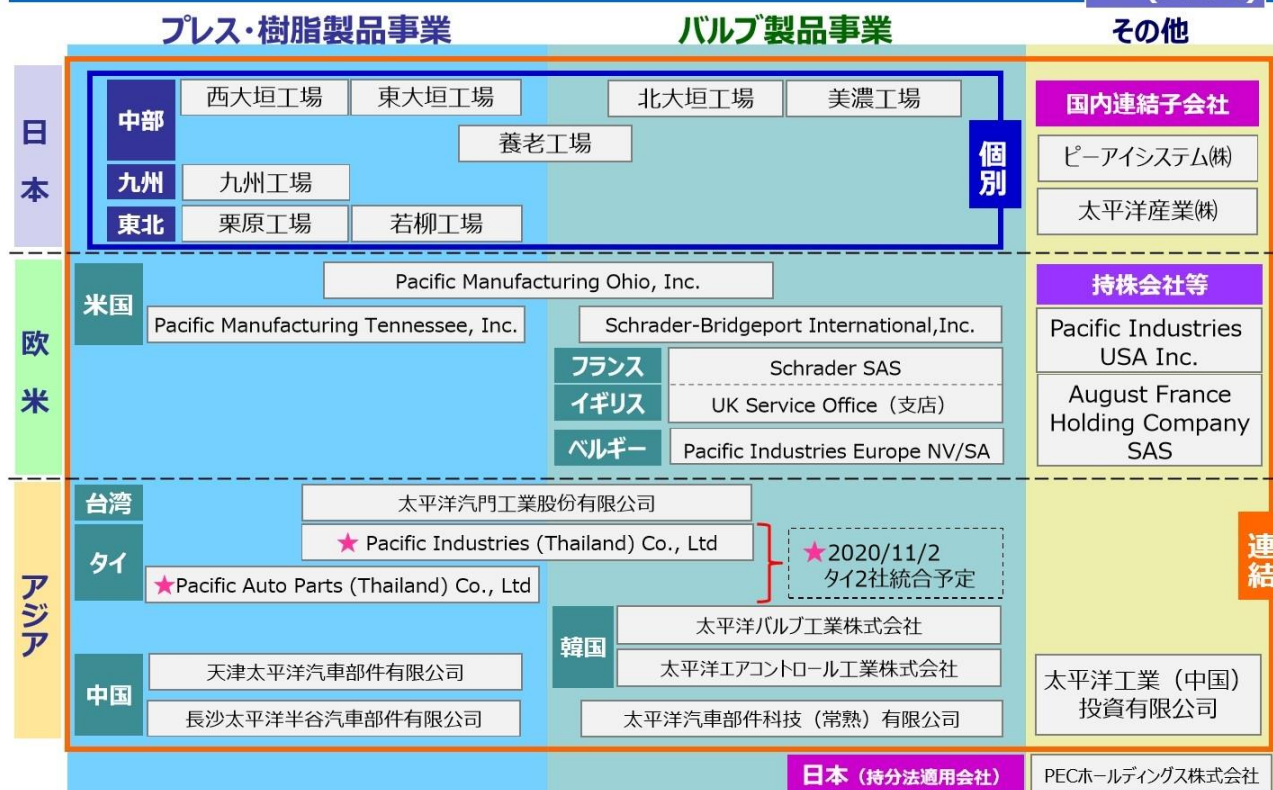
当社は 1930 年バルブコアの国産化で創業し、本年創業 90 年を迎えました。バルブコア、タイヤバルブは、現在は世界トップシェアとなっています。プレス製品、樹脂製品からなるプレス・樹脂製品事業、バルブ製品、TPMS 製品からなるバルブ製品事業セグメントで、ご覧のような製品を生産、販売しています。

グループ会社の概要

4/31

国内 8 工場、連結子会社 18 社、海外 8 カ国で事業展開

JCR格付
A- (安定的)



当社グループは、国内は中部、九州、東北エリアの 8 工場で運営しています。海外では、2018 年 Schrader 社の取得によりフランスとイギリスも加わり、8 カ国で事業展開をしています。連結子会社は、現在 18 社となっています。

グループ会社について変化点がありますので、報告します。タイの事業統合です。1990 年に設立したバルブと樹脂事業、そして 2018 年に操業開始したプレスと樹脂事業を行っている二つの会社を、経営の効率化を目的として 2020 年 11 月 2 日をもって統合します。この統合による連結業績への影響はありません。

コロナ禍における経営

コロナ対策と足元固め

- 感染防止の徹底
- グローバルでの対策と社会・家族・地域との連携
- 原価低減、固定費削減によるスリム化、
Web会議活用・仕事のやり方改善
- 生産体制・サプライチェーン・雇用維持
- 生産回復への追従、資金マネジメント

コロナ禍における経営の状況については、5月にお話したとおり、感染防止を徹底し、グローバルな対策も行いながら、地域との連携を密にし、社員と家族の絆を深める取り組みを推進してきました。

同時にこの機をチャンスと捉え、徹底した原価低減に加え、Web会議等を活用して仕事のやり方、時間の使い方を変え、スピードを上げて足元固めを行い、収益力の向上につなげてきました。

生産体制についても、グローバルで雇用、サプライチェーンを維持することで、お客様の生産変動に追従しています。

そうした成果に加え、生産、販売物量が回復したことにより、第1クォーターでの赤字を第2クォーターで取り戻すことができました。

引き続き、グローバルに感染防止、生産維持の体制を継続し、資金マネジメントも行いながら、生産回復に向けた対策を実施していきます。

1-1 第2Q 連結業績

改善努力および販売回復により、2Qおよび累計で黒字化

(百万円、%)

	前第2 四半期累計	当第2四半期累計						前年同期比	
		7/29 前回予想	1Q実績	2Q実績	累計実績	前回予想比		増減	増減率
						増減	増減率		
売上高	過去 最高 82,765	58,500	23,838	40,989	64,827	6,327	+10.8	△17,937	△21.7
営業利益	過去 最高 4,683 5.7%	△1,600 △2.7%	△2,249 △9.4%	3,111 7.6%	862 1.3%	2,462	—	△3,820	△81.6
経常利益	4,935 6.0%	△1,000 △1.7%	△1,784 △7.5%	3,098 7.6%	1,313 2.0%	2,313	—	△3,622	△73.4
四半期純利益	3,473 4.2%	△1,000 △1.7%	△1,299 △5.5%	2,242 5.5%	942 1.5%	1,942	—	△2,531	△72.9

✓売上高 大幅な減収予想から販売回復

✓営業利益 改善努力と販売回復により、前回予想比 24 億円プラス

第1四半期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、原価改善に努めましたが、主要顧客の自動車生産は大きく減少し、大幅な減収減益を余儀なくされました。

第2四半期に入り、原価改善を進める中、自動車生産は徐々に回復に向かい、当社の主要地域の日本、米国ではほぼ前年同期並まで回復し、中国では前年同期を上回りました。

その結果、第2四半期累計期間の連結売上高は、前年同期比 21.7%減収の 648 億円となりました。

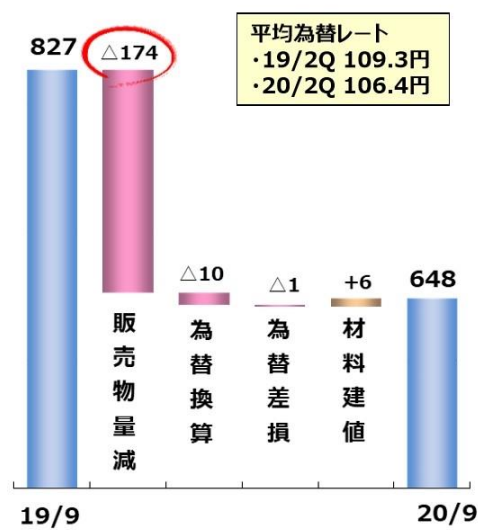
7月29日の発表では赤字を予想しておりましたが、営業利益は 8 億円、経常利益は 13 億円、四半期純利益は 9 億円となりました。

1-2 第2Q 連結 売上高・営業利益増減要因

コロナ影響により大幅減収なるも、改善・経費削減で黒字確保

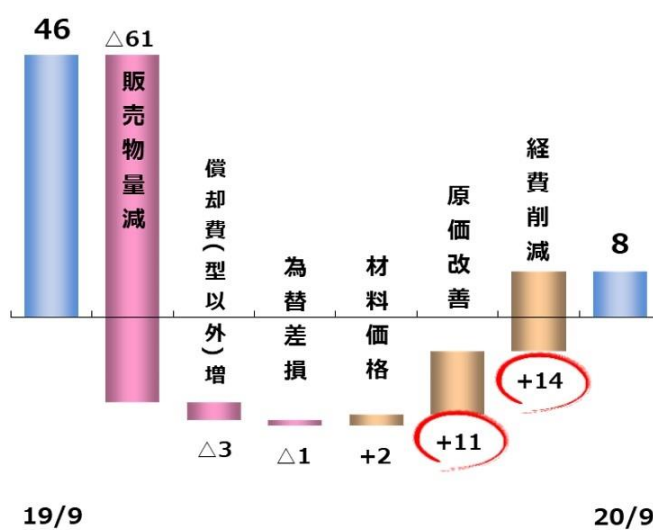
「20年度2Q 対 19年度2Q」
売上高△179億円

単位：億円



「20年度2Q 対 19年度2Q」
営業利益△38億円

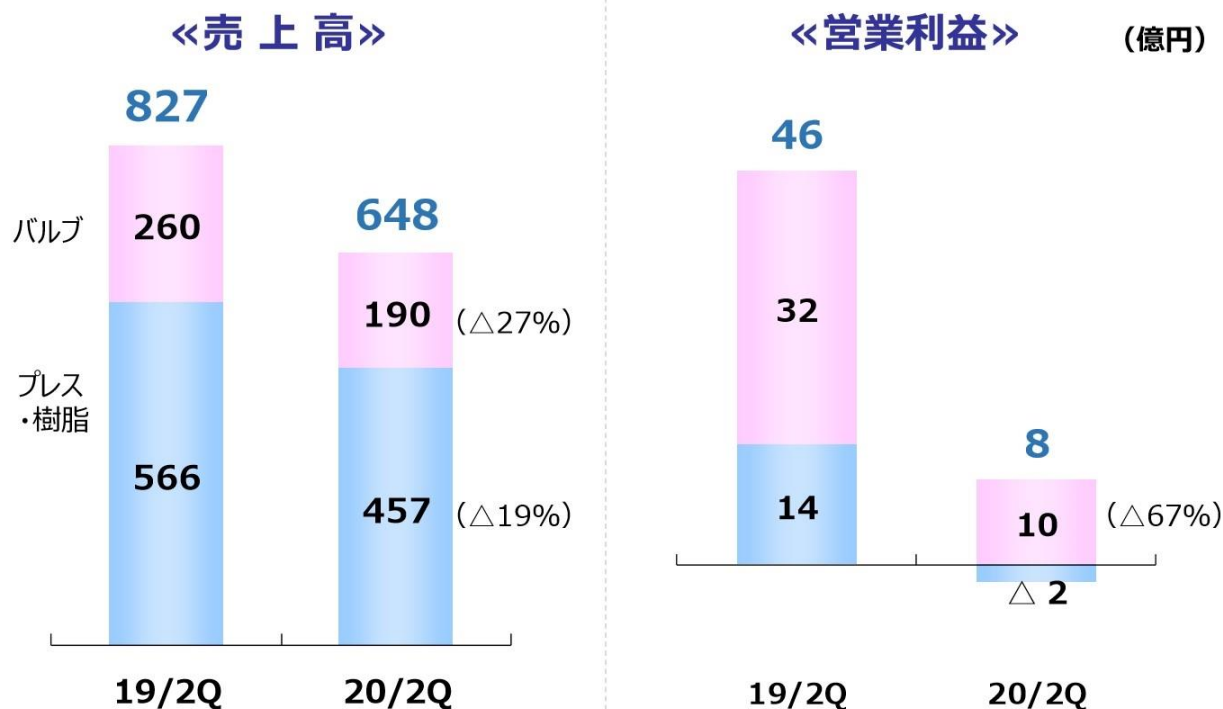
単位：億円



連結売上高は、179 億円減収となりました。営業利益では物量が 61 億円減少する中、抜本的なコストの見直しや仕事のやり方を変えることにより、原価改善を進め、経費削減と合わせ 25 億円の効果を上げ、8 億円の黒字を確保しました。

1-3 第2Q 連結事業別セグメント

バルブ事業は黒字化、プレス・樹脂事業は赤字幅減少

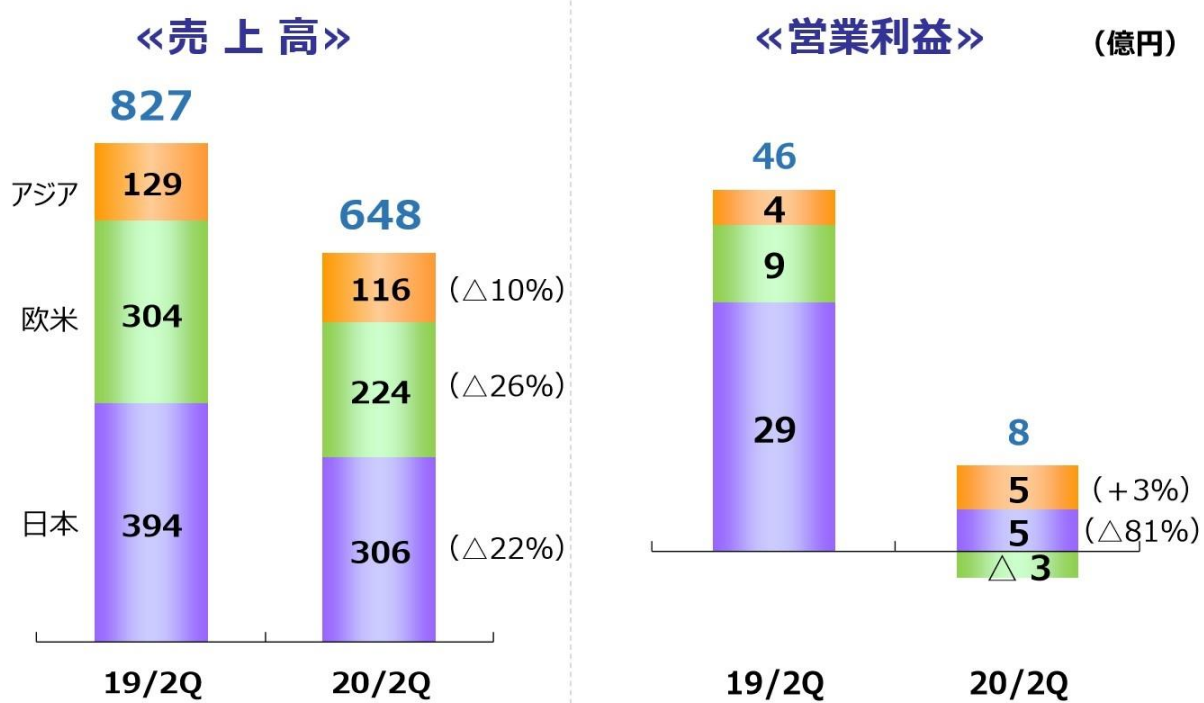


プレス・樹脂事業売上高は、前年同期比 19%減の 457 億円となりました。損益面は、第 2 四半期は改善成果と顧客の生産回復により黒字化したものの、第 1 四半期の赤字をカバーするまでには至らず、累計で 2 億円の営業損失となりました。

バルブ事業の売上高は、27%減の 190 億円となりました。損益面では第 2 四半期の黒字が第 1 四半期の赤字をカバーし、累計では前年同期比 67%減となったものの、10 億円の黒字を確保しました。

1-4 第2Q 連結地域別セグメント

日本・アジアは黒字化、欧米は赤字幅減少



各地域で自動車生産減少の影響を受け、日本、欧米、アジアともに減収となりました。北米は、第1四半期における顧客生産ラインの稼働停止等の影響により大幅に減収となり、3億円の営業損失となりました。

アジアは、中国において2月、3月の生産停止はありましたが、主要顧客の生産が早く回復したことなどにより、売上高は10%減の116億円と小幅な減収となり、営業利益は3%増の5億円となりました。

2-1 通期 連結 業績予想

2020年度の業績は、2Q以降、黒字見込み

(百万円、%)

	'19実績	'20 前回予想	2020年度			前回予想比		前期比	
			上期実績	下期予想	通期予想	増減	増減率	増減	増減率
売上高	過去最高 165,969	135,000	64,827	80,173	145,000	10,000	7.4%	△20,969	△12.6%
営業利益	過去最高 10,511	2,000	862	5,138	6,000	4,000	200.0%	△4,511	△42.9%
経常利益	11,130	3,000	1,313	5,187	6,500	3,500	116.7%	△4,630	△41.6%
(四半期)当期純利益	7,256	2,000	942	3,558	4,500	2,500	125.0%	△2,756	△38.0%
売上利益率	6.3%	1.5%	1.3%	6.4%	4.1%	2.6%		△2.2%	
ROE	7.5%	2.0%	1.9%	7.2%	4.5%	2.5%		△3.0%	
ROA (営業利益率)	5.2%	1.0%	0.8%	4.9%	2.9%	1.9%		△2.3%	
一株当たり 純資産	(円) 1,614	1,622	1,613	1,661	1,661	39	2.4%	47	2.9%

✓売上高 下期販売は回復基調

✓営業利益 改善の継続と販売回復により、前回予想比40億円プラス

第2四半期業績が7月29日の公表値よりも上回ったことに加え、第3四半期以降について顧客の生産が回復見込みであり、引き続き改善活動を進めることから、通期の業績予測を上方修正しています。

売上高は、前回予測比100億円増の1,450億円、営業利益は40億円増の60億円、経常利益は35億円増の65億円、当期純利益は25億円増の45億円を見込んでいます。

なお、第3四半期以降の為替レートは1ドル105円としています。

2-2 通期 連結売上高・営業利益 増減要因

改善努力と販売回復で黒字確保

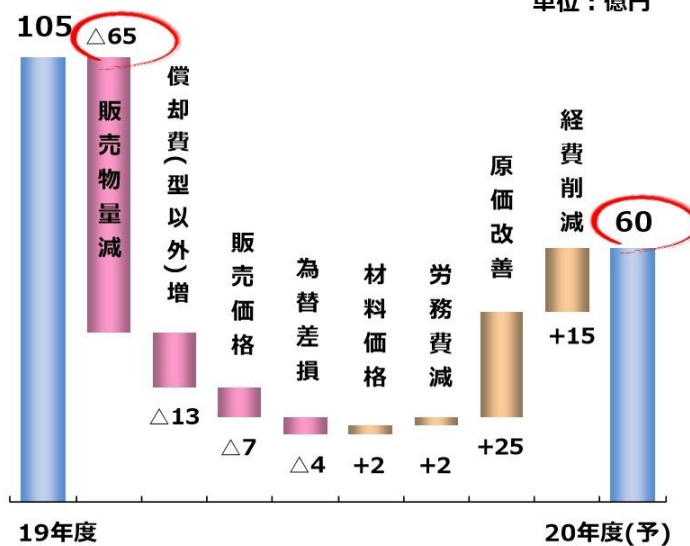
「20年度予想 対 19年度」
売上高▲209億円

単位：億円



「20年度予想 対 19年度」
営業利益▲45億円

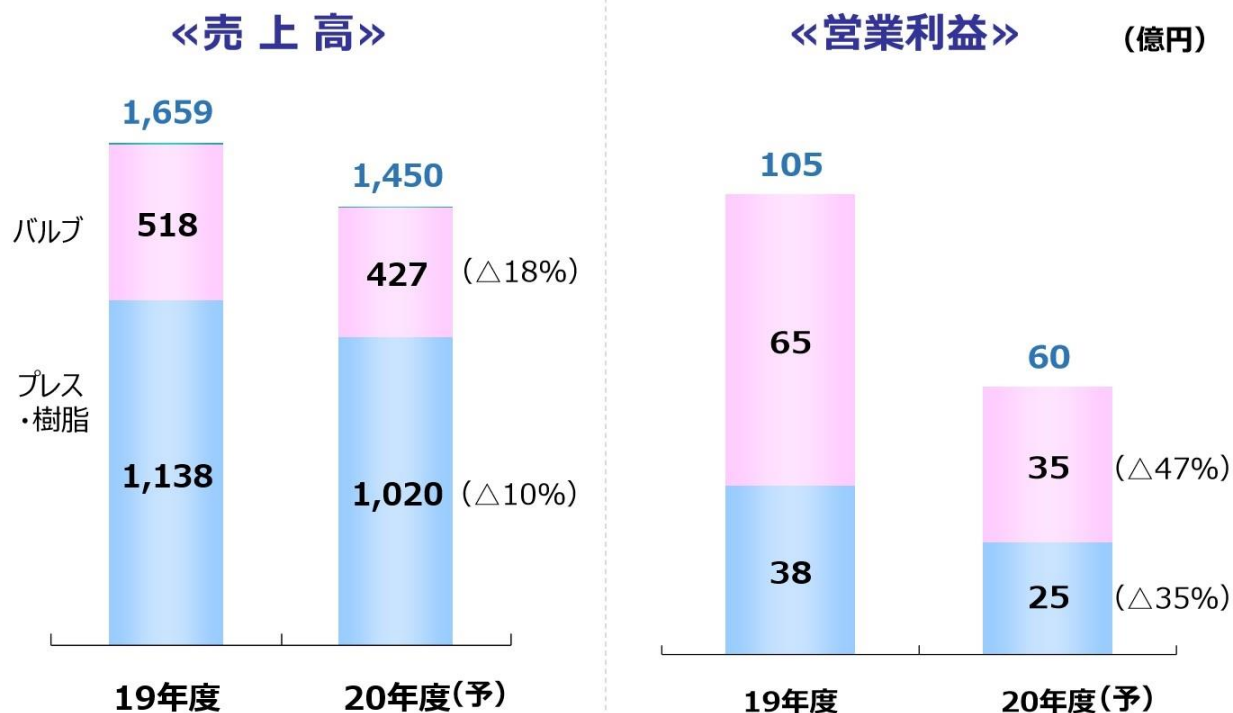
単位：億円



通期の売上高、営業利益増減要因は、売上高、営業利益ともにコロナ影響による販売物量減少で大きく減収減益となりますが、引き続き原価改善と経費削減に取り組めます。

2-3 通期 連結事業別セグメント

両事業ともに減収減益なるも、黒字見込み



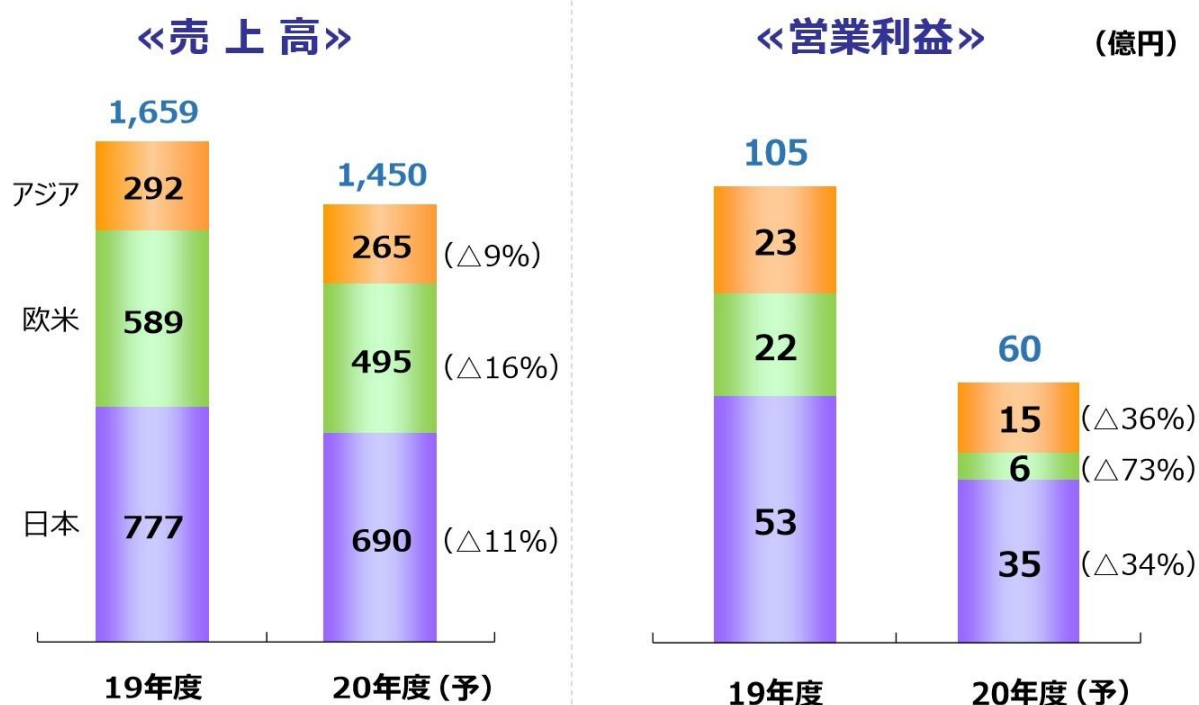
プレス事業の売上高は、下期は前年レベルまで回復すると想定しており、通期では前期比 10%減収の 1,020 億円を見込んでいます。

営業利益は、売上減少や減価償却費の増加による利益減少に対し、原価改善、経費削減の取り組みを織り込み、前期比 35%減益の 25 億円を見込んでいます。

バルブ事業の売上高は 18%減収の 427 億円。営業利益はコスト削減に努めるものの、販売物量の減少に加え、のれん償却等により、47%減益の 35 億円を見込んでいます。

2-4 通期 連結地域別セグメント

日本・欧米・アジアともに減収減益なるも、黒字見込み



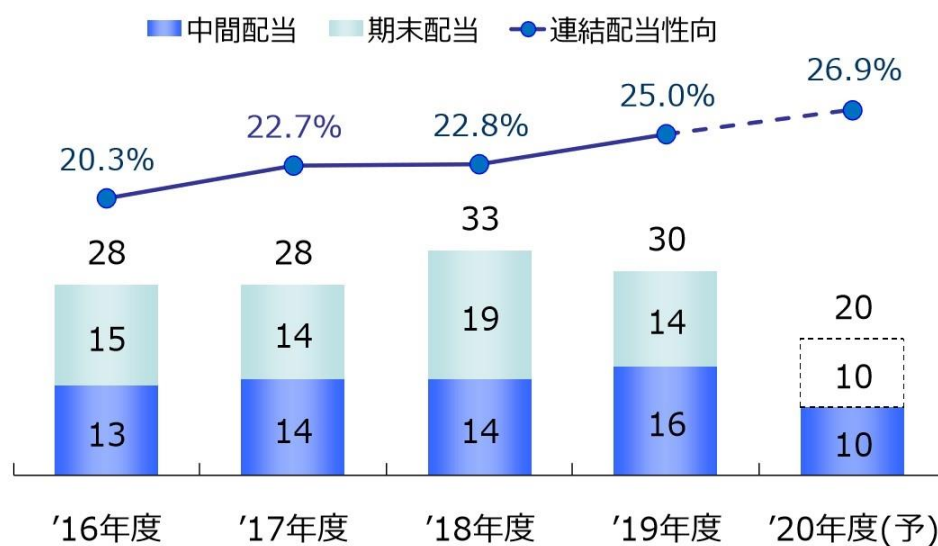
上期の影響により各地域で減収減益を余儀なくされていますが、日本、アジアに比べ、欧米での回復が遅れる見込みとなっています。

2-5 株主還元

中間配当10円実施

■年間配当

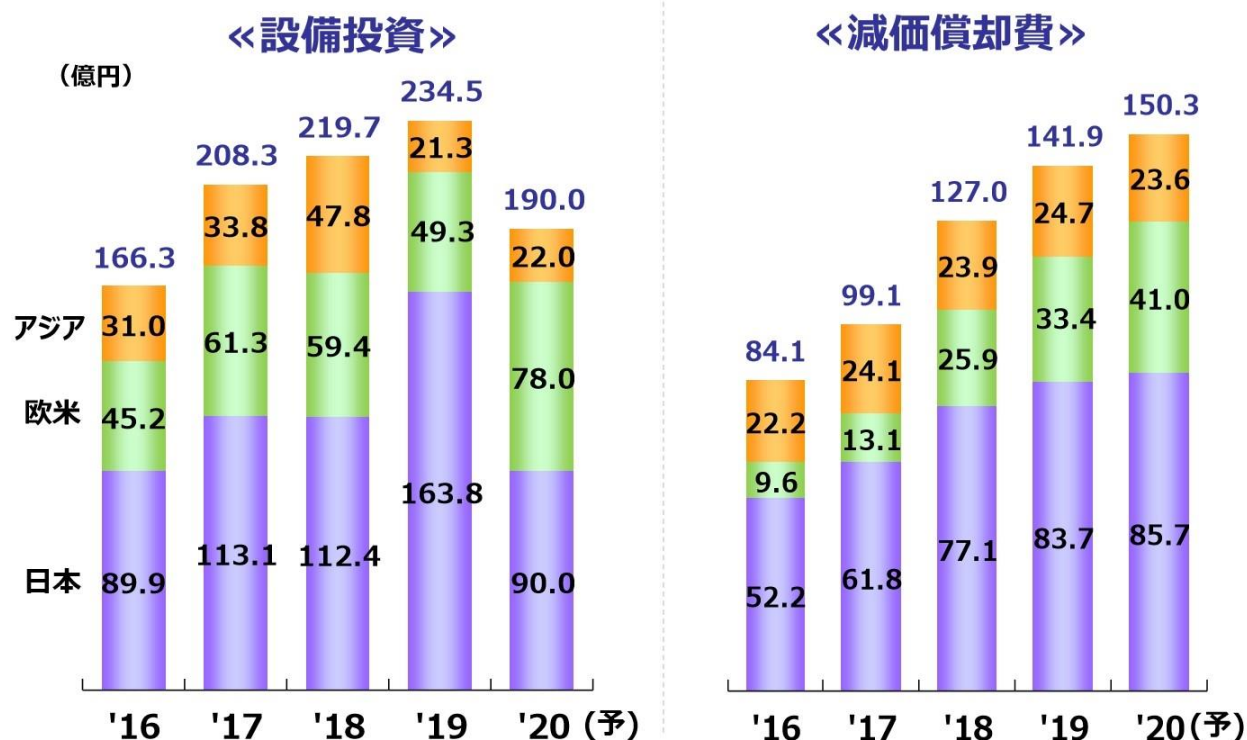
2020年度予定 年間：20円（中間：10円 期末：10円）



10月28日開催の取締役会で、中間配当を10円と決定しました。当期の期末配当についても、公表通り10円を予定しており、中間配当10円と合わせ、年20円とする予定です。なお、通期での配当性向は26.9%となる見込みです。

2-6 連結設備投資・減価償却費

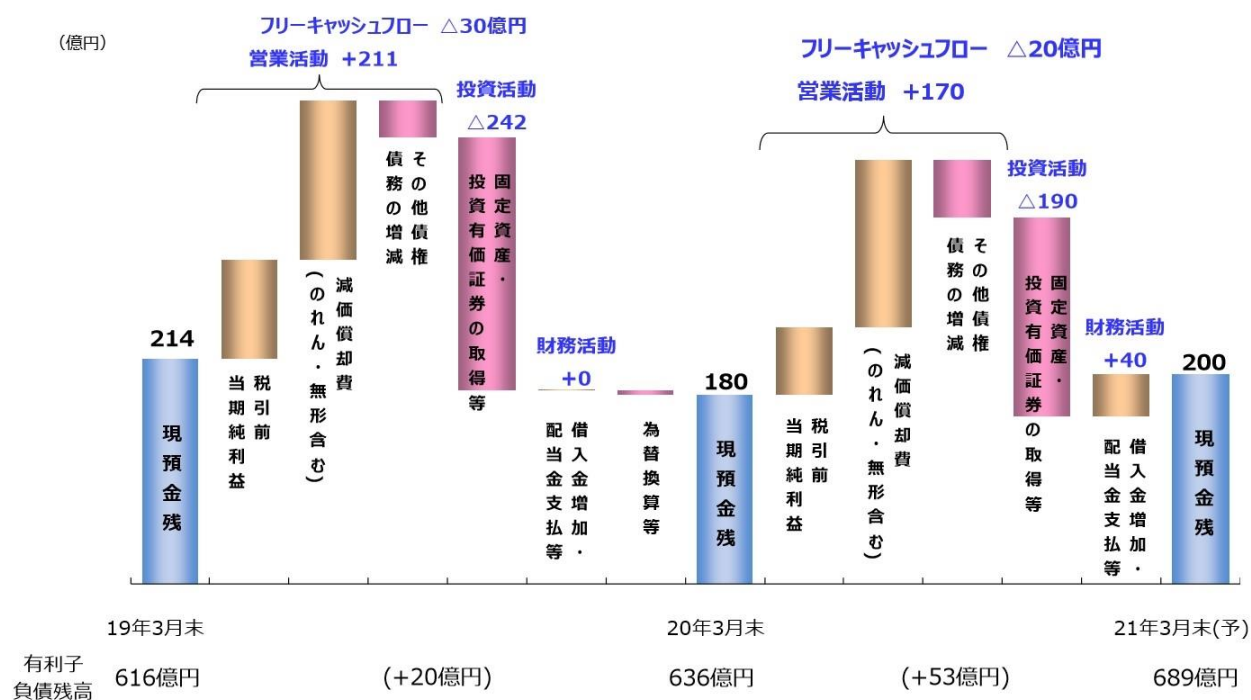
設備投資は厳選して実施



通期の設備投資は抑制しながらも、必要な投資に厳選し、190 億円を予定しています。減価償却費は前年からの実施済みアイテム等もあり、150 億円となる予定です。

2-7 連結キャッシュフロー

必要資金を確保、投資は継続



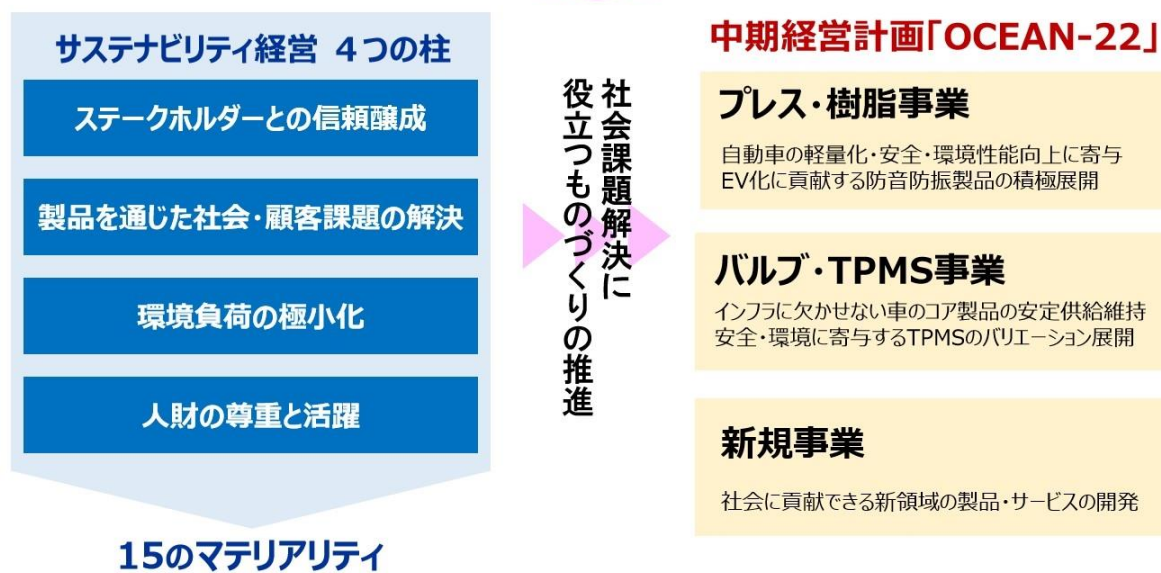
通期のフリーキャッシュフローは 20 億円のマイナスとなる見込みですが、借入金で賄い、期末の現預金残高は 200 億円を見込んでいます。なお、有利子負債は運転資金確保のための短期借入れや、設備投資向けの長期借入れを行うため、53 億円増加し、689 億円となる見込みです。

資金需要につきましては、グループ全体での資金マネジメントを行いながら、短期借入枠、コミットメントラインを確保して万全を期しています。

3-1 サステナビリティ経営

持続可能な社会の構築、SDGsの取組み

長期ビジョン PACIFIC GLOCAL VISION



当社は長期ビジョン PACIFIC GLOCAL VISION のもと、中期経営計画 OCEAN-22 で事業を展開しています。持続可能な社会の実現に寄与していくことが私達の使命であると考え、これまでもCSR、ESG 経営の重要課題と位置づけ、さまざまな活動に取り組んできました。

今回サステナビリティ経営の取り組みにあたり、当社の長期ビジョンと連動した四つの柱となるテーマと15のマテリアリティ、注力するSDGsテーマを特定しました。

サステナビリティ経営の四つの柱として、まずステークホルダーとの信頼醸成を取り上げています。また、技術面では製品を通じた社会、顧客課題の解決として、当社の既存領域、自動車分野を中心に、社会課題の解決を推進します。また、事業活動に伴う環境負荷の極小化にも取り組みながら、社内的には人財の尊重と活躍として、人財育成、女性活躍、ダイバーシティ、働き方改革等の意識を高めていきたいと思っています。

今後、テーマ、マテリアリティについて目標を具体化し、取り組みを進めることで、太平洋工業グループ全体で持続可能な成長を目指していきます。

3-2 サステナビリティ経営

サステナビリティ4本の柱と、15のマテリアリティを特定

Pacific Glocal Vision :

ステークホルダーに信頼され、地域社会に根ざし、共存・発展できる真のGLOCAL企業

■ ステークホルダーとの信頼醸成

- ・企業倫理・コンプライアンス
- ・責任ある調達
- ・顧客満足度の向上
- ・地域社会の発展



PCR検査カー寄贈



Pacific Glocal Vision :

持続可能な社会に向けて、コア技術を活かし、新事業・新製品・新技術を提供し続ける企業

■ 製品を通じた社会・顧客課題の解決

- ・持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしへの貢献
- ・モビリティの安全性向上
- ・環境配慮製品の開発



「ステークホルダーに信頼され、地域社会に根ざし、共存・発展できる真の GLOCAL 企業」というビジョンのとおり、社会、仕入先、顧客、地域など、ステークホルダーの皆様との信頼関係を大切に、地域や社会の発展に貢献していくべきという観点からマテリアリティを特定しました。

地域社会の貢献事例としては、創業 90 年記念事業としまして、移送機能つき PCR 検査カーを岐阜県へ寄贈させていただきました。コロナ禍で地域のために有効に活用いただけるものと考えています。

次に製品を通じた社会・顧客課題の解決として当社保有の技術を活かし、製品を通じて、社会、顧客課題を解決することで持続可能なモビリティと豊かな暮らしへ貢献していきます。

特に、当社が従来取り組んできた領域においては、車体軽量化技術の進化による燃費向上、CO2 排出量の削減、環境負荷の低減といった観点から貢献できると考えています。

3-3 サステナビリティ経営

サステナビリティ4本の柱と、15のマテリアリティを特定

Pacific Glocal Vision :

持続可能な社会に向けて、コア技術を活かし、新事業・新製品・新技術を提供し続ける企業

■ 環境負荷の極小化

- ・気候変動の緩和及び適応
- ・持続可能な資源の利用
- ・水資源の保全

マテリアリティ	環境負荷の極小化	人財の尊重と活躍	社会との共生
環境負荷の極小化	CO2排出量の削減 廃棄物の削減 水資源の保全	人権の尊重 安定した雇用と働きやすい職場 従業員の安全と健康 人財育成と挑戦できる風土の醸成 ダイバーシティ&インクルージョン	社会との共生 地域社会への貢献 グローバル展開の推進

PACIFIC環境チャレンジ2050



Pacific Glocal Vision :

社員の新しい発想や挑戦を大切にし、仕事と生活の調和が実感できる企業

■ 人財の尊重と活躍

- ・人権の尊重
- ・安定した雇用と働きやすい職場
- ・従業員の安全と健康
- ・人財育成と挑戦できる風土の醸成
- ・ダイバーシティ&インクルージョン



持続可能な社会に向けた取り組みとして、当社の事業活動に環境負荷極小化の観点からもマテリアリティを特定しています。

PACIFIC 環境チャレンジ 2050 として、CO2 排出量、廃棄物排出量、水使用量低減の長期目標を定め、達成のための取り組みを開始しました。

地球環境の恵みとともにグローバルに事業を行う企業として、持続可能な社会の実現に向け、グローバルで取り組んでいきます。

また、当社はものづくりの企業であり、持続的成長のためには人財の尊重と活躍が不可欠です。ものづくりは人づくりの信念のもと、社内人財の育成とチャレンジできる企業風土の醸成を進めています。

特に、このコロナ禍で強力に進めてきた、改善活動や Schrader とのシナジー活動、ものづくりを学ぶ学習館での教育などを通じて、国内外での人財育成を継続的に進めており、これは事業基盤の充実、競争力強化の取り組みそのものと考えています。

全ての社員がいきいきと働ける環境を整え、多様な発想を活かし、新しい挑戦を大切にし、社会に貢献することを目指しています。

4-1 外部環境変化と中期取組み

戦略取組みスピードアップ

【100年に一度の大変革】
・CASE ・モビリティ社会進展

【社会的要求】
・SDGs ・ESG

◀◀◀ コロナ影響により変化が加速

市場ニーズ：安全性能・環境性能・快適性能の向上

当社方針

業界動向・顧客ニーズに応える技術開発・拠点整備
新技術・新材料・新工法開発の加速

軽量化

防音・防振

EV

新領域・新製品

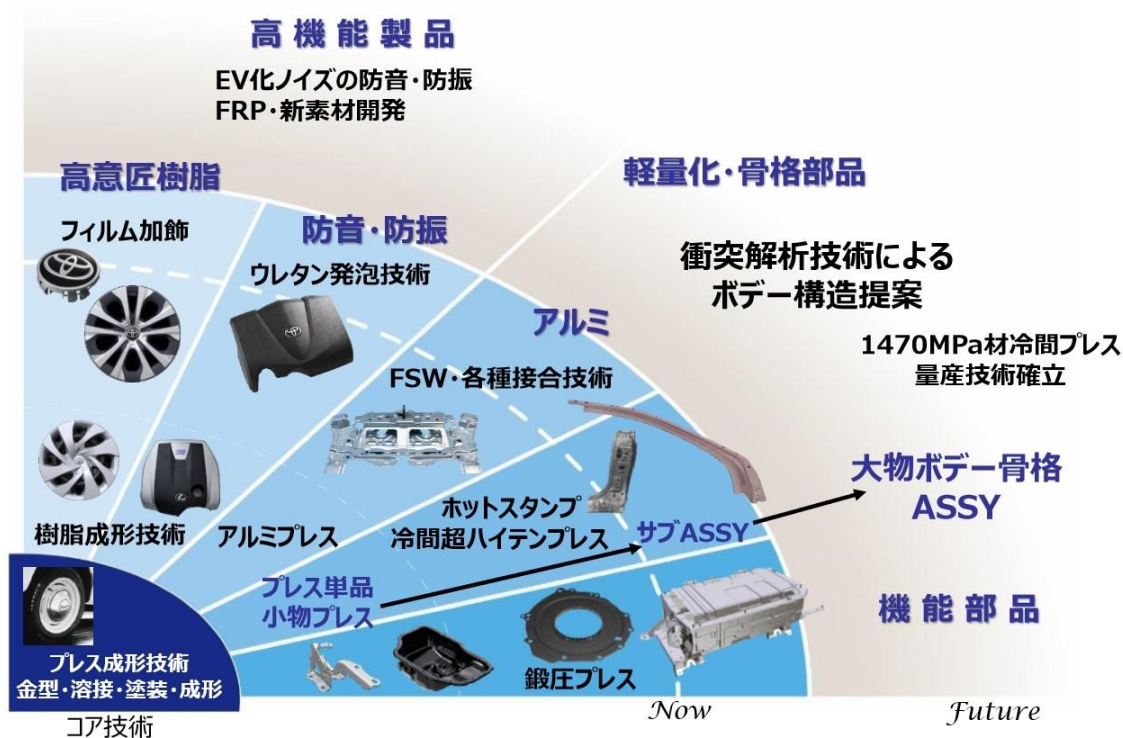
自動車業界は、100年に一度と言われる大きな変革の時代にあり、モビリティ社会への進展やCASEといった技術の進化に加え、SDGsなど、さまざまな社会的要求に応えることが必要です。

コロナ禍により、外部環境の変化はさらに加速化すると考えられ、当社の中期取組みについても、修正や新たな取組みの追加が必要となっています。足元ではコロナ禍での学びを活かし、原価改善や収益向上の取組みなど足元固めを継続します。

また、既存技術の進展に加え、新技術・新製品・新事業の創出に向けて取り組んでいきます。

4-2 プレス・樹脂技術の拡がり

軽量化・衝突解析・防音防振



プレス事業領域では、金型や工程設計のノウハウをベースに、超ハイテンプレスや、アルミ成形などの軽量化技術の進化、衝突解析技術の向上、バッテリーケース、鍛圧プレス等の機能部品への展開を進めていきます。

樹脂の事業領域では、フィルム加飾技術による意匠性の高い製品の提供や、ウレタン発泡成形技術によるエンジンの防音、防振などの技術に加え、EV等の防音防振に寄与する技術開発を進めていきます。

4-3 ボデーシェルメーカーへの進化

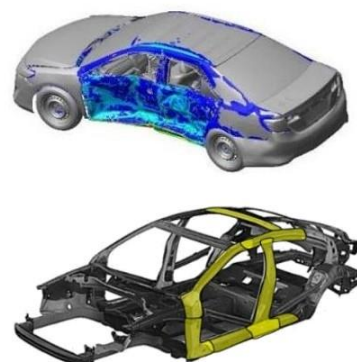
構造提案とアセンブリ領域拡大

■ 骨格プレス部品の強化

超ハイテンプレス成形技術の深化
→冷間での更なる成形領域の拡大

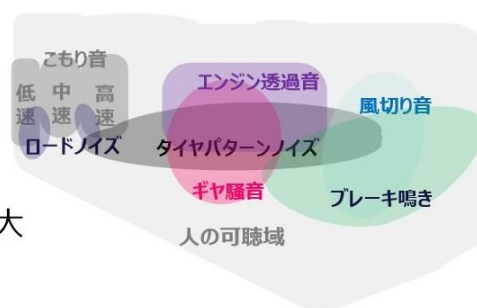
衝突解析技術の深化
→ボデー最適構造提案

小規模アセンブリから中規模領域への拡大
→大物ボデー骨格ASSY部品の受注



■ EV化ノイズの防音・防振

- ・EV化、欧州騒音規制によるニーズ拡大
- ・発泡ウレタン技術の深化、新素材開発による領域拡大

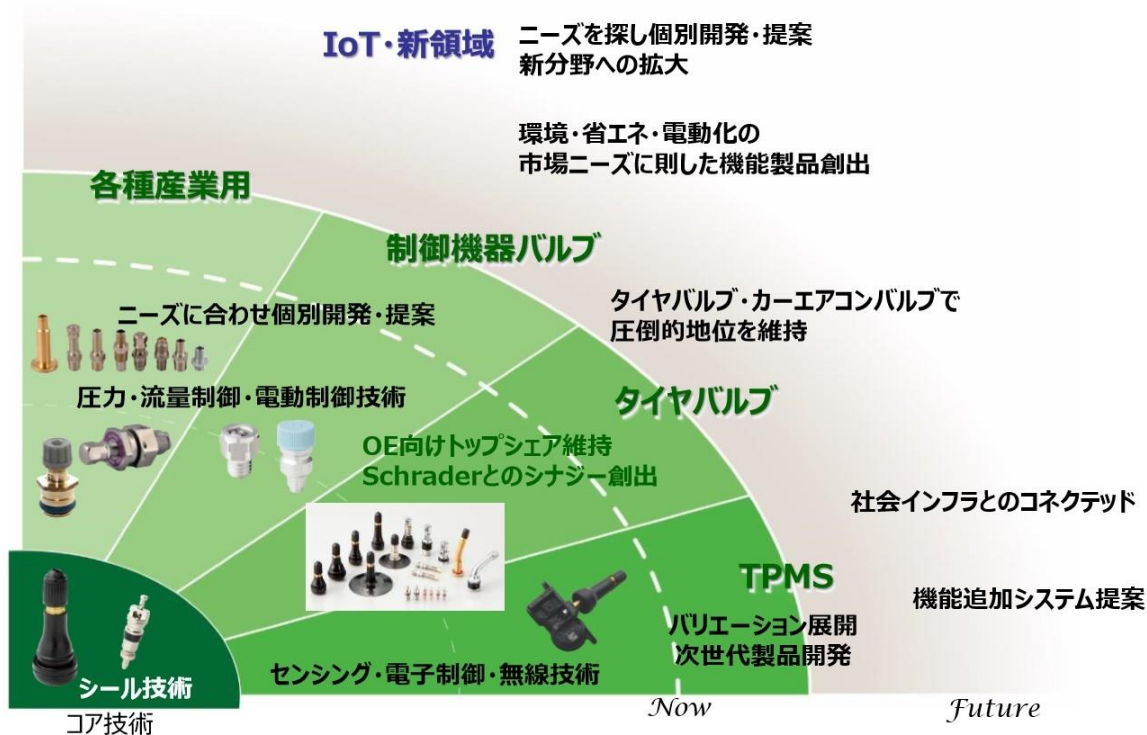


今後、車両の軽量化が進む中、衝突安全性を加味した構造解析技術の進化による最適ボデー設計の開発提案を行い、ボデー骨格形成の上流から下流まで事業領域を拡大することで、プレスメーカーからボデーシェルメーカーへの進展を目指します。

樹脂事業では、EV化によるモーターノイズや各種ノイズに対する防音防振ニーズがさらに高まると考えます。新素材の開発段階から防音・防振技術を進化していきます。

4-4 バルブ技術の拡がり

シール技術・制御技術



バルブ事業では、Schrader とともに創業の製品であるバルブコア、タイヤバルブをはじめ、カーエアコン用バルブ、産業用バルブなど、シール技術を活かした製品の提供をしていきます。

TPMS は OE 向けの競争力強化、対応拡大に引き続き取り組むとともに、アフターマーケット向け、2 輪車向けなど、バリエーション展開を進めていきます。

4-5 バルブ専門メーカーとして

タイヤバルブ・カーエアコンバルブで圧倒的地位を維持

■ EV向けヒートポンプ式 カーエアコン用バルブの開発

パワートレインの変化



暖房用熱源が不足



ヒートポンプ式エアコン

→ヒートポンプ式エアコンへの移行で制御バルブが必要

■ TPMS・バルブ製品の拡販

- ・アフターマーケット向け製品 販売開始
北米：'20年11月～



■ Schraderとのシナジー創出

- ・品質・原価・生産性など、ものづくりの強化
- ・新製品の開発協業と相互販売



EV化によるパワートレインの変化により、カーエアコンシステムがヒートポンプ方式に変化し、新しい制御弁が必要となっています。家電向けバルブで養ってきた知見を活かして、競争力のある製品の開発提案をしていきます。

TPMSは世界的に法規制が適用されており、アフターマーケット向けの汎用送信機の販売を強化していきます。

2018年に経営統合したSchrader事業については、品質・原価・生産性向上など、ものづくりの面で効果を上げてきましたが、さらに新技術、新製品開発の協業や、双方の顧客への拡販を進め、シナジー効果創出を目指します。

4-6 新分野の技術開発

センシング・無線技術を応用したソリューション開発

■ モニタリング・無線技術を応用した新製品開発



■ センシング技術を応用した安全・安心製品開発

- ・フォークリフト用サーモ充電ケーブル
- ・データセンター向けサーバ異常監視システム

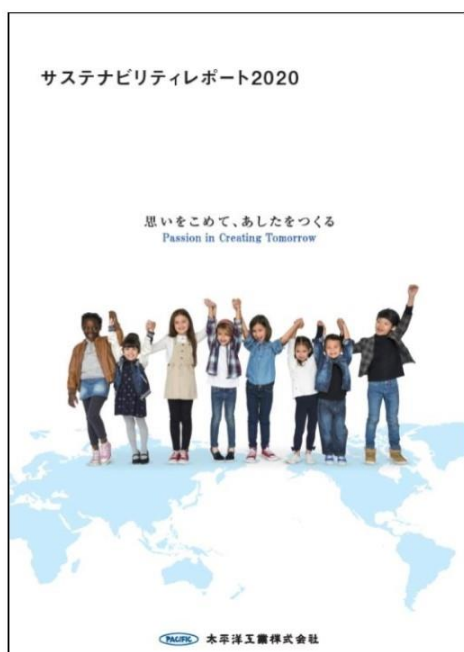


既存事業で養ったコア技術を活かし、新分野での製品開発の取り組みを進めてきました。食品や薬品においては、生産工程や輸送過程での製品管理に関する規制強化、また畜産業界では個体管理など、モニタリングの需要が高まっており、TPMS で養ったセンシング技術、無線技術を活用したデバイス・ソリューションを開発しています。

センシング技術を応用した開発製品として、フォークリフト発火防止サーモ機能付きの充電ケーブルや、データセンターでのサーバ異常監視システムなど、安全安心を守るニーズに応えていきます。IoT、ICT の進化とともに生まれる多方面でのニーズを捉え、開発を加速化して取り組んでいきます。

4-7 サステナビリティレポート

■ 内容充実、名称変更し、10月28日に発行



- ・マテリアリティ特定プロセス
- ・環境ビジョン
- ・開示情報のグローバル化
- ・非財務情報の充実

<https://www.pacific-ind.co.jp/csr/report/>

長期的な経営視点で、グローバルに社会と企業の持続可能性を追求していく観点から、従来発行していた CSR レポートをサステナビリティレポートに名称を変更、内容も充実し、10月28日に発行しました。

Pacific Glocal Visionのもと、中期経営計画 OCEAN-22 の事業展開に SDGs の活動を加え、サステナビリティ経営を進めていきます。

また、このレポートでは開示情報のグローバル化と、非財務情報などの内容の充実を図っています。ホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。

私どもは100年企業を目指し、思いをこめて、あしたをつくってまいります。